

# 県内の情報連絡員報告

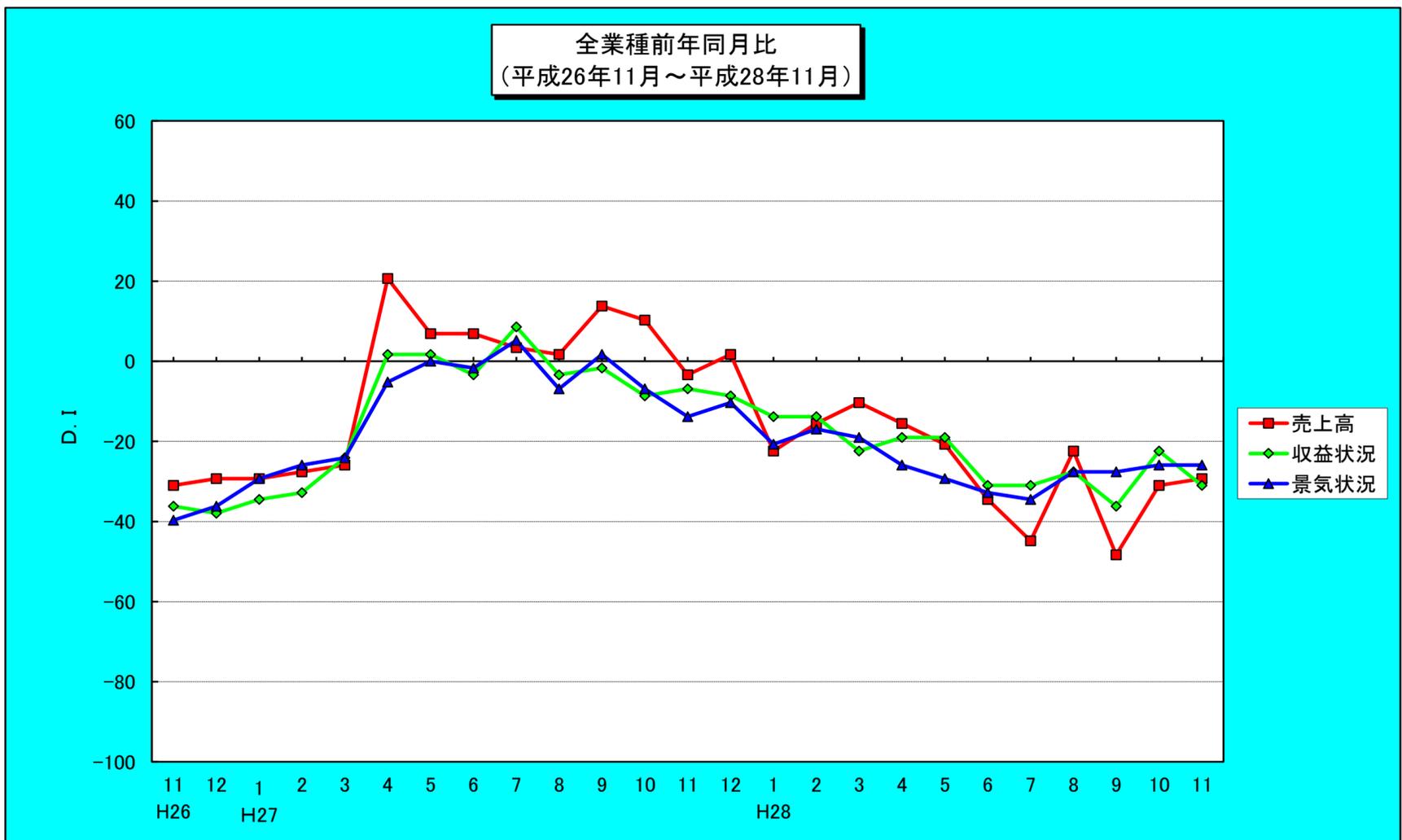
石川県中小企業団体中央会

## ■平成28年11月分

平成28年月11月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が上昇、1項目が横這い、3項目が悪化であった。いずれの項目も増減の幅は一桁に留まっていることから、大きな変動はなく、県内中小企業者の景気動向は低い水準で横這いである。ただ、僅かに好転の兆しが見えることから今後に期待したい。
  - 製造業においては、4項目が上昇、2項目が横這い、3項目が悪化と、項目ごとにバラツキが見られたが、総じて低位横這いである。低調であったのは国内外の経済の停滞から機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業）と繊維工業、窯業・土石製品製造業が、新幹線開業効果も弱まってきたことで観光関連（菓子製造業、調味料製造業、陶磁器製造業、漆器製造業）業種であった。好調であったのはマイナス金利の影響で住宅需要が旺盛であった金沢と加賀地区の木材・木製品製造業のみであった。なお、機械金属工業においては、インドの高額紙幣停止による取引の停滞が影響していること、自動車関連設備投資が活発化してきたとの声が聞かれることから、年明け以降の回復に期待したい。
  - 非製造業は、3項目が上昇、3項目が横這い、2項目が悪化であった。こちらも製造業同様、総じて低位横這いである。売上高については2ヶ月連続二桁の上昇となっているが、一時的要因が多いため今後を注視したい。売上の上昇に寄与したのは、合展開催で売上が伸びた電器製品小売業、気温の低下で冬物商材の動きが良かった衣料品小売業、特別ご招待会で売上が伸びた共同店舗、カニ漁解禁で賑わった鮮魚小売業、北陸初出店のお店がオープンした片町商店街、観光客が継続して訪れている金沢地区と加賀地区の旅館・ホテル業であった。なお、その他の卸売業・建設業・運輸業全般、小売業とサービス業の約半数は景気状況を反映して低調であった。
  - I o T に対する認識については、全業種では、「関心がある」が40.4%と最も多く、「とても関心がある」（10.6%）と合わせると約半数が関心があるとのことであった。ただ、I o T と自社の課題と捉えているかどうかでは、「将来の課題」と考えている業界が多く、「喫緊の課題」と考えているよりも「課題とは感じていない」の方が多かった。また、I o T を取り組む上での課題については、「経営効果が分からない」、「コストが高い」、「社内に人材がいない」、「何に取り組んでいいか分からない」が多く、本格的な導入に入る前の初期段階での課題が多かった。製造業では、「関心がある」が最も多く（59.1%）、「聞いたことがある」（31.8%）、「とても関心がある」（9.1%）と続き、「知らない」との回答はなかった。期待する効果としては「生産効率向上」、「品質向上」、「保守・メンテナンスの効率化」が多かった。非製造業では、「聞いたことがある」と「知らない」が共に32.0%で最も多く、「関心がある」との回答が少なく、製造業と対照的であった。事業運営にあたり、設備・機器等が製造業よりも少ない業種が多いため、このような結果になったと考えられる。期待する効果としては、「消費者行動の把握」、「接客の効率化」が多かった。
- 【県内の中小企業者のI o T への認識 まとめ】
- \* I o T への関心では製造業と非製造業で傾向が分かれた（製造業では高いが非製造業では低い）。
  - \* I o T への取り組みについては、差し迫った課題とは考えられていない。
  - \* I o T に取り組む上での課題は、導入にあたっての具体的なものではなく、初期段階のものが多い
- ⇒ I o T の具体的な構成や利用場面、効果がまだ浸透しているとは言えない。

## ◇全業種の前年同月比推移（H26.11～H28.11）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業		調味材料製造業	売上高は前月、前年比共に▲3%で、下げ止まった感はあるが、景気低迷による長期凋落傾向に変わりはない。ここに来て円安による原料の反発も見え始め、為替の動向が気にかかる。当地は現時点では暖冬気味だが、久しく大雪と言う言葉を耳にしていない。人、物の流れを止めない程度に平穩に収まってくれるよう願っている。
		パン・菓子製造業	新幹線効果も落ち着き、売上高・収益状況共昨年と比較するとやや減少気味ではあるが、例年並みかと思われる。消費動向について、週末は良いが、平日の消費が減少しているようである。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	11月に入り小物類、衣料の一部で受注があるが、主力のジャガードインテリアが需要期に入っているにもかかわらず、受注は低迷したままであり、加えて低価格志向が強く、売上高が減少しており、厳しい採算性で推移している。 対前年同月比生産(絹織物7%増、合織4%増)は増加している。要因は昨年の生産量が少なかったからである。
		その他の織物業 (染色加工)	売上に関しては、大きな変動はなく減少を続けている。それに伴い収益状況も改善が見られない。和装市場の縮小化に加え、実体経済が良くないために高額品が買い控えられている。 個人消費においては、回復する兆しは感じられない。これから、冬へ向かうため、しばらくはこのような状況が続くと思われる。 業界の状況は、昨年同月との比較では、出荷量は5%程ダウンしている。売上の減少傾向に変化はない。来春ぐらいの景況感の持ち直しに期待しているが、厳しい状況は今後も続いていくと思われる。
		ねん糸等製造業	売上高及び収益状況共厳しい状態が続いている。主要因は内需不振である。 消費動向について、弱い状況が続いている。季節的要因としては暖冬による冬物衣料が不振である。一部オリンピックに向けてスポーツ衣料が少し良い。 業界の状況は、燃糸は需要が安定しているが、仮燃糸は不安定な状態が続いている。衣料用繊維需要は弱含みであり、尚且つ価格も廉価版が主流になっている。燃糸業で特品開発が重要と思われる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	28年11月度も昨年度比約9%の売上減少となった。業界の長期低落傾向には残念ながら歯止めがかからない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	11月度売上は昨年度と比較すると、前年比17%増えている。10月度に入り、全体的に忙しさが少しずつ増してきた傾向が年内まで続く様子である。但し、10月度と同じく仕事は増えているが、採算性が悪い傾向である。 消費動向について、10月度の少しの盛り上がりは年内一杯続くようである。持家の増加より相続税対策の貸家アパートなどが伸びている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量1,577m <sup>3</sup> で-213m <sup>3</sup> 、売上高24,449千円で-2,671千円であった。入荷は相変わらず減少して品薄感が強いが、その反動で市況は少し活気が出てきて高値で取引されている。 業界の状況は、杉材の中目材は若干値上がりしたが、尺上材は弱含みで推移している。枹材は土台・中目材は保合で推移している。これからの入荷は天候に左右されるが、木材業者の減少で入荷が減少している状態が続いている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	近年になく需要が多く、見積が追いつかない状態で、外注で賄っている。
	印刷	印刷業	売上高は前年同月と比較すると若干の増ではあるが、新幹線開業以来売上も上昇しており、開業前から比べると若干の段差が出来て喜ばしいことと思う。
	窯業・土石製品	砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は2.8%減、合材用アスファルト向け出荷は23.0%の増となり、特需による出荷量は96.4%減、全出荷量では19.7%と大きく減少となった。この要因は特需による出荷が出遅れたことによるが、特需出荷は12月からスタートしている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高はやや減少している。収益状況はやや悪化している。マイナスの要因は消費の低迷があげられる。収益の悪化は、原材料高や在庫の増加などがある。 消費の低迷は組合員も同様と思われる。比較的穏やかな気候であり、観光客は金沢を中心に多く訪れている。ただ、数字が伴っていない状況である。
		生コンクリート製造業	平成28年11月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比93.1%(組合員外会社を除くと92.7%)となった。各地区の状況は、南加賀地区が124.4%、鶴来白峰地区が108.3%、羽咋鹿島地区が120.3%、七尾地区が148.6%とプラスとなり、金沢地区が84.6%、能登地区が75.1%とマイナスとなった。各地区のプラスの要因は、南加賀地区は前月と同様に民間商業施設建設の為であり、羽咋鹿島地区においても志賀原発関連工事の出荷があった為、前年度よりも出荷量が増えている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は官公需97.7%、民需89.3%となっている。
		粘土かわら製造業	前月に比して出荷枚数が減少したことにより、売上高及び収益状況は悪化した。12~2月は冬期間に入り、更なる悪化が予想される。 消費動向について、住宅着工件数は増加している。新築件数は若い世代を中心に洋風建築への比率が増加してきている(屋根の軽量化、粘土瓦以上の屋根材を使用)。 業界の状況は本格的な冬の時期を迎えることで屋根工事が大幅に減少している。屋根材の変化に伴う年商の減少も手伝い、収益性の悪化が生じている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	業種により好調・不調は様々であるが、需要の停滞感を指摘する声が聞かれる。受注減少による操業度を高めるため、新たな分野、新たな顧客開拓に取り組む傾向があるが、一律に先行きは不透明であり、来年も不安定な1年になりそうである。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客も落ち着き、売上も先月並みとなった。 工芸品については、相変わらず観光客に人気があり、先月同様、順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	組合員生産量は対前年同月で98.4%、対前々年同月でも91.4%と落ち込んでいる。素材向け先別では各分野とも低水準であり、特に建機、織機が低迷している。また、これまで比較的好調であった工作機械向けも落ち込んでいる。原材料価格に大きな変動はなく、価格は横這い状態である。但し、仕事量が減少しており、収益に苦慮しているところが多い。
		鉄素形材製造業	売上高・収益状況共に大きな変化はない。産業機械関連の部品を製造している一部の事業所は多忙を極めているが、大部分の事業所ではあまり変わりはない。
		一般産業用機械・装置製造業	軸受けは産業機械・輸出が依然低調に推移しているが、自動車関連品種が回復してきている。建設機械需要は低調である。当面はアメリカ経済の動向を注視している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については全く二分されている状況である。すなわち、好調なバス需要に支えられて、自動車関連の部品を製造している企業は2交代での対応を迫られるなど、大幅な増産への対応が求められている。一方で工作機械や大型・中型の建設機械等については、設備投資意欲の減速によって、受注の減少が続いている。しかしながら、これまで不調を続けてきた繊維機械については、夏以降徐々に受注の伸びが期待されていたが、ここへきてインドの経済混乱もあってか、受注が落ち始めている。
機械金属、機械器具の製造		業況は概ね安定している。	
繊維機械製造業		組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス4.6%、前月比プラス1.9%、H19平均比マイナス22.7%となった。当月は比較的良好に推移しており、このところ市場環境が底を打ち、順調に回復基調になってきた矢先、主要市場で好調を維持してきたインドで、インド政府による「高額紙幣の停止」の断行が影響して、各銀行が業務を抑制、信用状の発行の制限に至った。その影響により、仮契約済み及び有力引合の案件の先延ばしが発生した。先に提示された次期生産計画が大幅に修正され、組合員企業にも暫時減産の下方修正が強いられ、今後の生産減に影響する状況にある。中国は底を打った感があり、徐々にではあるが持ち直しの状況にはなっているものの、本格的な回復には未だ時間を要する。したがって、繊維機械関連の組合員企業は今上半期の仕事量は減ることが予測される。工作機械関連事業部門向けの部品加工は前年平均比プラス9.7%、前月比プラス21.3%、平成19年平均比プラス17.5%となっている。遅れていた自動車関連設備投資が本格化し、直近の円安により海外案件が順調に制約に至り、比較的安定した市場環境になりつつある。しかし、海外では地政学的問題が多く発現していること、海外主要国で首脳交代があり、来年度も数か国で首脳選挙が行われる。それらの影響が好調市場に影響することの懸念も抱えており、安閑とはしてられないのが実態である。一方、先の米国と日本で開催された大型展示会やものづくり補助金による設備投資活性化を期待している。現時点では工作機械関連事業からの組合員への部品加工は順調に推移している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械工作鋳金加工	工作機械の売上総額は前月比で115%となった。前月の総額が低かったことから前々月の水準に戻ったことが分かる。前年同月比に関しては、91.4%と依然昨年より1割ほど下回っている。昨年より全体の売上が下がっていることについては、以前の中国経済破綻などの余波が来ていると思う。しかし、前月からの回復に関しては、為替が円安に大きく振れていることが何かしらの予兆のように見受けられる。工作機械ユーザーの受けている景観としては、機械メーカーの納期が半年ほど前は2、3ヶ月だったのが、ここ最近になり5、6か月に伸びているとの話もあり、それだけ受注が増えている傾向が見受けられる。今年度後半は多少持ち直しも期待したい。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前月比から増えている企業が6社出てきた。また設備操業度は3社が増加で、業績動向は前月から5社が良くなっている。従業員数が増えている企業が数社出てきた。輸送用機器は、売上高・採算性・資金繰り・業績は前月から良くなっている。採算性・資金繰り・業績は前年同期比からも良くなっている。電気機械は、溶接用ロボットが海外向(中国)けが微減である。液晶が前月の生産から下降気味になっているが、明るさも見えてきた。全体的に良くなっている。チェーン部門は二輪・四輪・産業用(小型)が順調であるが、産業機械大型チェーンは減少、全体的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月より横這い。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共やや低調である。繊維機械関連はインドの紙幣問題によりLCのストップが影響し低調、工作機械関連はやや低調、建設機械関連は中国の回復により好調になってきた。業界の状況は、生産量が増えても人材の確保に苦慮している企業がある。やむをえず外国人労働者に頼らざるを得ない。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に力強さが薄れてきている。北陸新幹線開業から2年近く経ち、輪島への入込等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。
		プラスチック製品 製造業	売上高については減少傾向が続いている。値引きの要求が少し出てきている。これまで比較的順調であった中国向けの製品に関しては減少傾向が継続しており、生産全体は減少している。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	11月は売上・収益共に下降に振れた。業界は弱者が多く、売上が落ちると価格競争になりがちである。
		水産物卸売業	11月分は対前年比100.6%と4月以降前年割れが続いていたが持ち直した。11月は近海は時化の日が多く、ずわいや甲がにの入荷が少なかったが高値で推移した。
		一般機械器具卸売業	住宅需要は徐々に回復を続けているが、非住宅需要、特に民間設備投資需要が大きく落ち込み、全体を押し下げている。売上・収益共に前年を下回っている。消費動向について、照明器具のLED化が進んでいる。また先行メーカーによる長寿命をPRする長期保証制度により、取替需要の一層の喚起が期待される。
		各種商品卸売業	土木工事業者向け、工具販売店の話によると、今年度の公共、民間工事共に出足が鈍く、工具販売の10月までの売上は昨年同期を下回り、低調に推移していたが、10月後半から昨年を少し上回る状況に変化している。
	小売業	燃料小売業	原油市況は11月の米大統領選の影響から変動はあったものの、月間を通して安値平均で推移し、円安の影響を受けたコスト上昇分を反映したガソリン販売市況上昇に繋がった。灯油については北海道、東北の寒波到来を受け、全国的には需要が増加、販売価格を押し上げる傾向にあった。販売単価の上昇も売上高の上昇には直結せず、前年並みの売上に留まる見込みで、収益状況の改善をもたらすものではないと思われる。消費動向について、当地においては、平年並みの気温で推移しており、顧客の光熱費への財布の紐は固く、好転をもたらすものではなかった。業界の状況は、円安の影響を受けて販売価格の上昇はあったものの、収益好転に繋がるものではない。販売競争における仕入価格と販売価格の転嫁が解消された訳ではなく、依然厳しい状況が続いているが、冬期の売上上昇への期待感を持つてのシーズンスタートとなっている。
		機械器具小売業	平成28年11月度、金額は102%と微増であった。カラーテレビ120%、冷蔵庫110%、洗濯機90%、ルームエアコン115%であった。各メーカーの合展開催により、主力商品はほぼ伸びるものの、家庭用太陽光発電の昨年実績に比して、本年は大幅に減少が響き、実績は微増に終わった。消費動向について、4~11月累計での主力商品別動向は、カラーテレビ台数の伸びは100%を下回るが、40インチ以上に占める4K対応テレビの構成比が50%を超えた。4K対応テレビが買替時の主力機種になってきた。ルームエアコンの動きも堅調で、高暖房機種への買替が進む。一方、昨年実績のあった家庭用太陽光発電システムの実績がほぼ皆無となり、その金額を十分カバーできる商品がない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	前月後半より寒さの影響で気温も下がり、冬物商材が動き、1部商品の品切れ発生もあった(前年比105%)。やはり当業界は春夏秋冬の季節感が一番である。
		鮮魚小売業	11月は海で荒天が多く、かに漁が初日が出れず、その後も天候による入荷が悪かった。旬のかにやいかも入荷せず、市場が閑散となり、販売機会が減少している。売上が増える時期だが、例年より落ちている。消費動向について、かにの解禁は若干盛り上がったが、その後は入荷状況の減と高値のため冴えない状況であった。業界の状況は、かにの販売で売上高は上がっているが、収益は厳しい状況である。市場入荷が安定せず、例年より高値となりやすい市況で収益は伸びていない。販売価格はかさばる一方、収益には繋がりにくい。
		他に分類されないその他の 小売業	前年を大きく下回っている。要因は3連休がなかったこと、観光客が減っていることである。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比計101.6%、ファッション102.0%、服飾・貴金属97.5%、生活雑貨93.4%、食品114.6%、飲食102.9%、サービス97.5%、客数120.7%であった。どうにか、売上昨年対比が100%を超え、ホッとしたいのが正直なところである。服飾・貴金属、生活雑貨のみが、売上昨年対比100%以下であったがこれといった原因が分らない。11月10日に開催された館の特別ご招待会で、売上昨年対比が130.1%と好調であったのが要因の一つと考えられる。消費動向について、気温が下がってきたため、ファッション等の業種に良い動きが出てきたものと考えられる。観光客については、大きく変動がないように感じられる。
	花・植木小売業	生花の価格高騰、品不足で小売店には厳しい月に入った。そうした中でも年末の二大イベントの売上アップに向けて、今年の最新デザインを勉強するため、補助金を得て技術講習会を開催した。	
	商店街	近江町商店街	鮮魚店は魚種が豊富になった。11月6日カニ漁解禁で地物加能ガニが店頭に並び始めると、市場も賑やかになった。青果店では11月後半からお歳暮ギフトが始まり、みかん・りんごが好調だった。消費動向について、加能ガニ解禁後、観光客が増加した。
		輪島市商店街	売上は昨年対比90.1%であった。個人消費はとも落ち込んでいる。消費マインドが厳しい状況である。業界の状況は、12月3日にオープンした「コメリ」開店で、買い物動向が郊外の宅田方面に集中して、町中での買い物益々厳しい状況となった。
片町商店街		東急スクエアの東急ハンズがオープンしてからは、土日の来街者は増加傾向にあると認識している。片町きらら、そして東急スクエアとを結ぶ商店街の流れは良い。また、観光シーズンとなり、県外海外からの来街者も増え、売上に寄与してくれている。消費動向について、人の流れが良くなり、上手く人を捕まえられる店舗は良い。また夜も週末を中心に多くの来街者で賑わっている。忘年会も毎年少しずつ前倒しになってきている傾向もある。昨年は冬場気温が高めに推移していったが、今年は順調に冷え込んできているので、衣料品、そして飲食に関しても更に期待していきたい。	
堅町商店街		昨年と比較すると11月は多少悪い。原因が掴めないが、駐車場収入から集客が減少している。新店のオープンなどがなく、伸びる要素がなかった。業界の状況は、冬になり、堅町は融雪装置がないため、毎年雪が残る。現在では考えられない商店街である。地下水を使用できないので、何か良い方法があれば教えて欲しい。	
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	前年並みが多い。宿泊の小グループ、観光、外国人が共に好調を維持している。業界の状況は、売上状況は相変わらず好調を維持しているが、人員不足も相変わらずで、中には無理に休業したり、受注をストップするといった対策を取らざるを得ない状況がある。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	2次消費も望める月になっており、単価的にも若干伸びている。消費動向について、大きな変化はない。業界の状況は、シーズン入りし、高稼働の中、引き続き首都圏からの需要は昨年比で下降しており、それをカバーする地元北陸三県、関西、中京圏の動向はまだ弱含みとなっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は前年同月比94%と昨年より減少しました。今年に入り7ヶ月連続の落込みとなった。大多数の旅館において、宿泊客が前年より減少した。北陸新幹線の金沢開業効果が完全に終わったように感じられる。また、旅館においては雇用問題も深刻であり、来春新卒者採用も非常に少ない。組合としてこれから県内外へ新卒・既卒者問わず雇用拡大に向けて取組みを行っていくところである。それと共に働き手の住環境整備も課題である。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より大きく減少したことから、売上減少は避けられない。1年の中でも一番の繁忙期である11月は平日も比較的宿泊が入っていたが、昨年的好調月には届かなかった。消費動向について、今年は名所の紅葉もきれいで多くの観光客が訪れた。しかし、個人消費は相変わらず鈍い。女子旅が大変多くなっている。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年同月89.6%、売上対前年同月86.7%であった。新幹線効果が徐々に薄れてきた。加えて固定客である地元客が減少しており、厳しい状態である。一人当たり消費額は本年度累計で対前年比99.6%で堅調であった。業界の状況は、昨年は石川ふるさと宿泊券があり、オフシーズンの底上げとなったが今年はない。入込に懸念が残る。
		自動車整備業	平成28年11月の継続検査車両数は、登録車で対前年同月比115%、軽自動車は108.1%と共に予想された堅調な展開となった。新車販売では、好調の登録車をよそに、不振である軽自動車が本年8月に29ヶ月ぶりに、対前年比プラスに転換したが、その後再びマイナスになり、今回3ヶ月ぶりにプラス(107.7%)となる。
	建設業	板金・金物工事業	組合員全般に仕事量が増え、忙しいようである。
		管工事業	11月期における売上高と収益状況は前年同期より15%の落込みであった。給水装置工事の受付件数は前年同期より20%の減少であり、ガス管工事の受付件数はほぼ横這い状態である。受付件数の減少は工事の減少であり、今後の売上高に影響を及ぼすので、今後の懸念される。
		一般土木建築工事業	公共事業では前月同様、件数、金額とも昨年度に比べ少ないようであり、このことから売上高・収益状況に関しては、昨年同期に比べ、下落していると推定される。県、市では主に国の補正に連動した補正予算が予定されており、今後の売上高・収益の増加に期待したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前月と比べ輸送量は若干の減少となっている。燃料価格が3円程上昇してきているため、経費の割合が増えてきている。OPEC会議により原油生産が減産することになり、今後の燃料価格上昇が懸念される。
		一般貨物自動車運送業②	11月度の売上高は前月比約3%マイナス、前年同月比は約20%プラスであった。11月としてはかなり良い荷動きであった。特に目立ったのは、他組合員とのローカルネット扱いがいつもより多かった(ネットワーク活用効果)。収益面はほぼ安定した利益確保がなされているようである。しかし、OPECの減産が決まり、今後の原油価格上昇が気になる。